

ご意見・ご要望を
お寄せください。

連絡先

堀田みつ子 57-2040
松岡 唯史 53-2228



岐阜でも県民と 野党の共同が実現

野党統一候補に 小見山よしはる氏

5月12日、日本共産党、民進党、社民党の3党と市民団体「戦争させない・9条壊すな！岐阜総がかり行動実行委員会」が、新組織「ピースハートぎふ」を結成。民進党現職の小見山よしはる氏と「確認書」を取り交わし、岐阜県選挙区で同氏を推薦することに決めました。

高木光弘氏は 比例予定候補者に

日本共産党の高木光弘氏は、参院比例の予定候補者として活動することになりました。日本共産党の松岡清県委員長は「歴史的で画期的な合意だ。市民と野党の共同の力で自民党現職に必ず勝ち抜く」と強調しました。

日本共産党演説会で訴え

5月14日、日本共産党は市田忠義副委員長を迎えて岐阜市文化センターで演説会を開

催。野党統一候補の小見山よしはる氏も駆けつけ、「安倍政権の暴走を止めたいという皆さんの思いを受け止めて、ぜひとも勝利したい」と訴える。会場は割れんばかりの拍手が起きました。

平和、立憲主義を 守るたたかい

4月24日に投票された衆議院北海道5区の補選では、日本共産党も推薦した野党統一候補の池田まき氏(無所属)が、自公の候補者をあと一歩のところまで追い詰めました。岐阜県でも市民と野党が一致団結すれば、自民党現職を追い詰め、勝つことも可能です。今度の参院選は、平和や立憲主義、個人の尊厳が守れるかどうかが問われます。

確認書(要約)

- ① 安全保障関連法の廃止
- ② 集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回および立憲主義の回復
- ③ 個人の尊厳を擁護する政治を目指す

そのためにも安倍政権の打倒へ政党が選挙協力の体制を構築する。

戦争法廃止署名 1200万人突破

東京都内で開かれた憲法集会で「戦争法廃止の2000万署名」が1200万筆を突破したと、発表がありました。

海津市での取り組みとしては、共産党海津市委員会に1100筆の署名が集まりました。

また、「9条の会・海津」や女性団体など、戦争する国になることを危惧する人々が、海津市でも声をあげて署名に取り組み、多くの署名が集まったと聞きます。

スーパーの前で宣伝をして署名をお願いすることや、直接お宅訪問をお願いするなど、これまでにない活動の中、多くの皆さんにご協力いただきました。

ご協力、ありがとうございます。

緊急事態条項=ヒトラーの手口

“憲法カフェ”海津市内で開催

3月27日、「9条の会・海津」等の呼びかけで憲法カフェが開催されました。30人が集い、自民党改憲案に盛り込まれている緊急事態条項の危険性について話し合いました。

緊急事態条項とは、「外部からの武力攻撃」、「社会秩序の混乱」、「大規模な自然災害」などを根拠として、内閣総理大臣が「緊急事態の宣言」を発することができるものです。国民の人権を停止し、独裁的な権力行使ができる仕組みを狙っています。「戦争をする国」づくりの一環です。まさにヒトラーが合法的に独裁権力を築いた手口です。

大災害時には被災地に権限を (3/15 東京新聞朝刊より)

東京新聞が東日本大震災の被災自治体7首長にヒアリング調査をしたところ、緊急事態条項が必要だとする意見はほとんどなく、「むしろ現場に権限をおろしてほしい」「災害対策基本法の中にある災害緊急事態条項で十分だ」と語った。

「新しい海津」では、日本共産党国会議員の活動などをお知らせしています。

3月議会 報告

第1回定例会が、2月25日から3月18日まで開かれました。堀田議員は施政方針に対して一般質問をしました。また、予算では一般会計予算と国保特別会計に反対しました。内容をお知らせします。



地方自治体は住民のための防波堤に

新聞紙上には、「子育て貧困世帯倍増」「収入増見込めず」など景気やくらしの先行きに不安を示す言葉が登場し続けています。堀田議員は、自治体は、公助として何ができるかを考えるべきとして一般質問をしました。

安心の地域医療は情報提供の充実を

がん検診の受診率も伸び悩む中で、原因分析が必要であることを述べながら、医療費の窓口負担の猶予や減免などの情報提供の充実を求めました。

生活実態を丸ごと受け止めてこそ早期の自立支援に

「くらしサポートセンター」で生活困窮者への自立支援に積極的に取り組むと施政方針にあることから、相談者が税務課や上下水道課など、一度に相談ができる体制を整えるように求めました。また、税の滞納で延滞金が課せられて困窮の度合いを深めるため、税の徴収や延滞金の停止などを求めました。

海津市の新年度予算

一般会計	160億1200万円
特別会計	122億9150万円
企業会計	21億6510万円
財産区会計	350万円

○一般会計の反対討論要旨○

歳入で、土地開発公社へ4億円貸し付け年24万円の利息に対し、市税等の滞納者へは14.5%の延滞金が課せられ、延滞金だけで800万円見込まれている。矛盾していないか。滞納を擁護するわけではないが、生活困窮での滞納が多いと考えられる。そして工業団地開発事業費が微増で済むため、責任ある判断、解決の先送りが見られるとされる。責任が不明確のまま、引き伸ばされてよいわけがない。

長良川国際レガッタコースの安全確保を

レガッタコース周辺を対象にしたオリムピックの事前キャンプ誘致や、中学生のボート体験教室を計画するならば、安全対策に万全をと求めました。

駒野工業団地開発事業は市民に負担を押し付けるな

駒野工業団地開発をはじめ7年過ぎようとしています。目鼻のついた段階ではありません。市民の負担にならないよう判断をして、解決するべきです。

憲法が保障する教育の機会均等を

日本共産党は「学費・奨学金の抜本的な改革提案」を3月17日に発表。日本は、世界的にも高い学費でありながら、給付制奨学金制度もない、特異な国になっています。奨学金貸与人員は1998年から2015年までの間に、3.5倍の140万人になっています。現在、学生の2人に1人が奨学金(7割以上が有利子ローン)を借りており、奨学金なしでは、高等教育(高等教育)は成り立たなくなっています。

その結果、卒業時に平均300万円の借金になります。人生の門出を大きな借金を背負ってスタートしなければなりません。憲法が保障する教育の機会均等が侵されています。貧困の連鎖を断ち切るどころか、高い学費と奨学金という借金が新たな貧困を生み出しています。

日本共産党の提案

- (1) 学費値下げ計画の提案——国立も、私学も、10年間で学費(授業料)を半減する
- (2) 奨学金制度を根本からの改革——“学生ローン”でなく、まともな奨学金に——月額3万円(年間36万円)の給付奨学金を70万人に、以後規模を拡大する

生活保護申請や困りごとなど生活相談をお寄せいただく場合の連絡先

堀田みつ子市議 電話・fax 57-2040
松岡唯史 電話・fax 53-2228



お役立ちコーナー 憲法を暮らしの中に その2 奨学金返還に困ったときは

返還に困ったときは 猶予・月払い減額を

日本学生支援機構(旧日本育英会)の救済策は主に二つ。①返還期限猶予制度②減額変換制度です。

対象の一応の基準額は、年収三〇〇万円以下(給与所得者以外は年間所得二〇〇万円以下)の人です。

返還猶予制度は、認め

られると返還をいったん止めることができます。猶予期間中は延滞金も発生しません。

減額返済制度は、月々の返還額を減らすことができます。総額を減らすものではないため、返還する期間は伸びますが、伸びた分の金利はとられません。

『お役立ちトク本』しんぶん 赤旗日曜版編集部著より)